

## 平成30年度下水道事業会計予算の概要

資料2

### (1) 業務量

区 分 項 目	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
年間汚水処理量(百万m <sup>3</sup> )	180.6	179.1	1.5	0.8
1日平均汚水処理量(万m <sup>3</sup> )	49.5	49.1	0.4	0.8
年間汚水中継量(百万m <sup>3</sup> )	25.3	25.5	▲0.2	▲0.8
年間雨水排除量(百万m <sup>3</sup> )	14.8	15.6	▲0.8	▲5.1

### (2) 財政規模(税込額)

(単位:億円)

区 分 項 目	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度予算	
			差 引	伸び率(%)
収益的支出	356.2	355.7	0.5	0.1
資本的支出	324.0	290.1	33.9	11.7
合 計	680.2	645.8	34.4	5.3

### (3) 経営収支(税抜額)

(単位:億円)

区 分 項 目	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度予算		主な増減理由	
			差 引	伸び率(%)		
収 益	下 水 道 使 用 料	186.3	186.4	▲0.1	▲0.1 [注1]	
	雨 水 処 理 補 助 金	37.9	39.0	▲1.1	▲2.8	
	長 期 前 受 金 戻 入	100.7	101.9	▲1.2	▲1.2	
	そ の 他 収 益	10.6	10.6	0.0	0.0	
	特 別 利 益	1.0	1.0	0.0	0.0	一般会計補助金カット返還分 1億円 [注2]
	合 計 (A)	336.5	338.9	▲2.4	▲0.7	
費 用	維 持 管 理 費	96.7	93.9	2.8	3.0	
	人 件 費	25.5	24.9	0.6	2.4	
	物 件 費	71.2	69.0	2.2	3.2	修繕・機器点検費の増
	資 本 費	249.4	252.1	▲2.7	▲1.1	
	減 価 償 却 費 等	222.2	222.4	▲0.2	▲0.1	
	支 払 利 息	27.2	29.7	▲2.5	▲8.4	平均利率の減
	特 別 損 失	0.3	0.3	0.0	0.0	
合 計 (B)	346.4	346.3	0.1	0.0		
当年度損益(A)-(B)=(C)	▲9.9	▲7.4	▲2.5	—		
前年度末累積損益(D)	16.8	24.2	—	—		
当年度末累積損益(C)+(D)	6.9	16.8	—	—		

[注1] 「下水道使用料」には、民間社会福祉施設等の減免に対する他会計負担金を含む。

[注2] 平成30年度末の残高見込みは14億円となっている。(平成8～10年度カット額153億円)

(平成28年度末の残高は16億円であり、平成29年度決算では9億円を繰り入れる見込みであることから、平成29年度末残高は7億円となる予定。)

## (4) 資本的収支（税込額）

（単位：億円）

項 目		区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	対前年度予算	
					差 引	伸び率(%)
収 入	企 業 債		112.4	104.2	8.2	7.9
	国 庫 支 出 金		43.5	48.1	▲4.6	▲9.6
	他 会 計 繰 入 金		4.7	5.4	▲0.7	▲13.0
	財 産 収 入		0.1	0.1	0.0	0.0
	基 金 繰 入 金		20.1	0.0	20.1	皆増
	雑 収 入		0.7	2.1	▲1.4	▲66.7
	工 事 負 担 金		0.7	2.1	▲1.4	▲66.7
	そ の 他 収 入		0.0	0.0	—	—
	合 計 (A)		181.5	159.9	21.6	13.5
支 出	建 設 改 良 費		204.5	200.5	4.0	2.0
	処 理 場 建 設 費		21.8	28.9	▲7.1	▲24.6
	ポ ン プ 場 建 設 費		11.5	12.0	▲0.5	▲4.2
	汚 水 幹 枝 線 布 設 費		82.9	77.5	5.4	7.0
	雨 水 幹 枝 線 布 設 費		30.9	20.5	10.4	50.7
	流 域 下 水 道 事 業 費		1.7	1.8	▲0.1	▲5.6
	処 理 施 設 等 整 備 費		55.7	59.8	▲4.1	▲6.9
	基 金 へ の 積 立		0.1	1.3	▲1.2	▲92.3
	企 業 債 等 償 還 金		119.1	87.9	31.2	35.5
	予 備 費		0.3	0.3	—	—
	合 計 (B)		324.0	290.0	34.0	11.7
収支差引 (A) - (B)			▲142.5	▲130.1	▲12.4	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 142.5億円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。


(5) 主要施策の概要(税込額)

(単位:百万円)

事項	予算額	収益的支出	資本的支出	説明
<b>1. 安心して快適な市民生活と社会活動を支えます</b>				
(1) 污水管きよの改築更新の加速	6,106	—	6,106	・污水管きよの改築更新 (45km/年)
(2) 西部処理場北系整備	1,882	—	1,882	・西部下水処理場北系水処理施設の築造工事
(3) ポートアイランド処理場改築更新	36	—	36	・2系水処理施設の使用に向けた基本設計
<b>2. 浸水に強い安全なまちづくりを進めます</b>				
(1) 浸水対策事業の促進	2,183	—	2,183	・西河原地区等の整備 ・浸水想定区域及び雨水出水特別警戒水位の検討及び水位監視体制の構築
(2) 魚崎ポンプ場改築更新	1,022	—	1,022	・魚崎ポンプ場の改築更新
(3) 宇治川ポンプ場(雨水)改築更新	30	—	30	・基本設計

(5) 主要施策の概要(税込額)

(単位:百万円)

事 項	予算額	収益的支出	資本的支出	説 明
<b>3. 健全な水環境と循環型社会の実現に貢献します</b>				
(1) 東灘処理場消化ガス有効活用	9	—	9	・消化ガスの最適な利用の方向性についての検討
(2) 下水道資源の有効活用	165	165	—	・下水道資源の発電等への活用
				
<b>4. 市民に見える下水道を目指します</b>				
(1) 水インフラに関する国際貢献事業	3	3	—	・地元企業等の海外展開の支援 ・ベトナム国キエンザン省における下水道事業化に向けた人材育成プログラム(3年間)の実施
(2) 広報強化策の展開	5	5	—	・区ごとのデザインマンホールの設置 ・「下水道の日」イベントの実施 ・各水環境フェア、処理場見学の実施 ・こうべアクアサポーター、こうべアクアパートナー制度
<b>5. 持続可能な下水道サービスを提供します</b>				
(1) 下水道ストックマネジメント計画策定	59	—	59	・施設の計画的な維持管理と改築更新により機能保全を図るため、計画を策定

## 1 施設等の改築更新事業について

### (1) ポートアイランド処理場改築更新 (30 年度事業費 : 36 百万円)

昭和 55 年に供用を開始したポートアイランド処理場において、耐震性の確保及び老朽化した電気・機械設備の改築更新のため、1 期側用地にある水処理機能を 2 期側用地の施設へ移転する。平成 30 年度は、基本設計に着手するとともに、民間活力の導入についても検討する。



### (2) 宇治川ポンプ場 (雨水) 改築更新 (30 年度事業費 : 30 百万円)

昭和 30 年に供用を開始した宇治川ポンプ場は、耐用年数である 50 年を経過し、施設の老朽化が進んでいることから、既設ポンプ場と同じ敷地内において改築更新を実施する。平成 30 年度は、基本設計に着手するとともに、民間活力の導入についても検討する。



## **2 浸水対策事業の促進について (30 年度事業費 : 2,183 百万円)**

西河原地区（西区）など、過去に浸水の起こった地区や人口が集中している市街地、駅や地下街など都市機能が集中している地区などにおいて、浸水被害の低減を図るため、雨水幹線等の整備を行う。

また、平成 27 年 7 月に施行された改正水防法により、平成 29 年度から、想定し得る最大規模降雨に対して、避難体制等の強化を図るため、地下街を有する神戸駅を対象に、浸水想定区域および雨水出水特別警戒水位を検討しており、平成 30 年度は、水位監視体制の構築等を進める。

## **3 こうべバイオガス事業について (30 年度事業費 : 165 百万円)**

下水処理の過程で発生する消化ガスを精製し、「こうべバイオガス」として発電用燃料、自動車燃料、都市ガスとして一般家庭等への供給を引き続き実施する。また、施設の上部空間と「こうべバイオガス」を活用した、大規模太陽光発電とバイオガス発電を行う「こうべWエコ発電プロジェクト」（垂水処理場）に続いて、平成 30 年度より固定価格買取制度(FIT) を活用し、民設民営によるバイオガス発電事業(玉津処理場)を開始した。

平成 30 年度は、東灘処理場で現在実施中の 3 事業(こうべバイオガスステーション、都市ガス導管注入事業、KOBÉ グリーン・スイーツプロジェクト) の検証を踏まえたうえで、平成 33 年度以降の最適な消化ガス有効利用方法について基本検討を行う。

## **4 下水道ストックマネジメント計画の策定について (30 年度事業費 : 59 百万円)**

高度経済成長期に集中的に整備した下水処理場・ポンプ場・管きよ等の老朽化が進行しており、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、施設の計画的な維持管理と改築更新による機能保全のため、下水道ストックマネジメント計画を策定する。